



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月1日

上場会社名 株式会社さくらケーシーエス 上場取引所 東
コード番号 4761 URL <https://www.kcs.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神原 忠明
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 武田 康孝 (TEL) 078-391-6571
四半期報告書提出予定日 2023年11月6日 配当支払開始予定日 2023年12月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	10,855	0.3	619	126.6	660	118.8	462	97.6
2023年3月期第2四半期	10,826	△7.5	273	74.4	301	63.3	234	88.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 605百万円(288.8%) 2023年3月期第2四半期 155百万円(△24.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	41.33	—
2023年3月期第2四半期	20.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	22,398	18,315	81.8
2023年3月期	22,808	17,833	78.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 18,315百万円 2023年3月期 17,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	7.00	—	11.00	18.00
2024年3月期	—	9.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,100	△2.1	1,020	2.7	1,100	5.9	760	1.5	67.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	11,200,000株	2023年3月期	11,200,000株
2024年3月期2Q	789株	2023年3月期	789株
2024年3月期2Q	11,199,211株	2023年3月期2Q	11,199,211株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料 3 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社及び連結子会社（以下「当企業集団」という。）の当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、公共関連部門のシステム運用管理やその他情報サービスが減少した一方で、金融関連部門のシステム構築が増加したほか、産業関連部門のシステム運用管理が増加したことなどにより、売上高は、前年同四半期比28百万円（0.3%）増の10,855百万円となりました。

損益面につきましては、前中期経営計画から取り組んできた生産性の向上や品質管理の強化により不採算案件が抑制されたことに加え、低採算案件からの縮小・撤退やインボイス対応など比較的利益率の高い案件獲得に注力したことなどにより個々の案件収支が改善しました。その結果、売上総利益率も改善したことから、営業利益は619百万円と前年同四半期比345百万円（126.6%）の増益、経常利益も660百万円と前年同四半期比358百万円（118.8%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益も462百万円と前年同四半期比228百万円（97.6%）の増益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

なお、2023年4月1日付の組織変更に伴い、第1四半期連結会計期間より産業関連部門の一部を金融関連部門に、公共関連部門の一部を産業関連部門に集計するよう変更しており、対前年同四半期の増減及び増減率については、前年同四半期の数値を変更後の区分方法に組み替えた数値に基づいて作成しております。

① 金融関連部門

SMB Cグループ向け取引において、BPO業務量減少などによりシステム運用管理が減少した一方で、大規模プロジェクト等によりシステム構築が増加したことから、売上高は3,447百万円と前年同四半期比76百万円（2.3%）の増収となりました。

② 公共関連部門

自治体及び公団体向けの取引減少によりシステム運用管理とその他の情報サービスが減少したことから、売上高は2,702百万円と前年同四半期比106百万円（3.8%）の減収となりました。

③ 産業関連部門

ERPソリューションが減少した一方で、インボイス対応などによりシステム構築が増加したことに加え、アウトソーシング関連案件が堅調に推移した結果システム運用管理も増加したことから、売上高は4,704百万円と前年同四半期比58百万円（1.3%）の増収となりました。

連結の品目別セグメント別売上高及びセグメント別営業利益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	金融関連部門	公共関連部門	産業関連部門	全社共通	合計
システム構築	2,963 (5.4%)	1,313 (△1.3%)	2,396 (1.1%)	— (—)	6,672 (2.5%)
システム運用管理	400 (△15.5%)	846 (△5.9%)	1,158 (6.5%)	— (—)	2,405 (△2.3%)
その他の情報サービス	70 (8.7%)	342 (△7.9%)	431 (△10.4%)	— (—)	844 (△8.1%)
情報サービス売上高	3,433 (2.5%)	2,502 (△3.8%)	3,986 (1.2%)	— (—)	9,922 (0.3%)
システム機器販売	13 (△35.0%)	200 (△3.3%)	718 (1.6%)	— (—)	932 (△0.3%)
売上高合計	3,447 (2.3%)	2,702 (△3.8%)	4,704 (1.3%)	— (—)	10,855 (0.3%)
営業利益	709 (26.6%)	279 (△5.7%)	879 (55.2%)	△1,249 (—)	619 (126.6%)

(注) () 内の％表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

<売上高構成比率>	31.8% 《0.6%》	24.9% 《△1.0%》	43.3% 《0.4%》	— 《—》	100.0% 《—》
-----------	-----------------	------------------	-----------------	----------	---------------

(注) 《 》内の％表示は、前年同四半期売上構成比率との増減を示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末比410百万円減少して22,398百万円に、純資産は前連結会計年度末比482百万円増加して18,315百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.6%上昇して81.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月25日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」において、当第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。同資料に記載しております業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,428	8,037
受取手形、売掛金及び契約資産	7,594	5,199
有価証券	-	1,999
商品	165	304
仕掛品	36	135
貯蔵品	6	5
その他	520	572
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	16,750	16,252
固定資産		
有形固定資産	2,261	2,194
無形固定資産	557	508
投資その他の資産		
投資有価証券	1,627	1,848
退職給付に係る資産	1,114	1,137
その他	531	491
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	3,239	3,442
固定資産合計	6,057	6,145
資産合計	22,808	22,398
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,454	1,238
未払法人税等	389	239
賞与引当金	1,129	829
受注損失引当金	12	10
その他	1,272	1,175
流動負債合計	4,258	3,493
固定負債		
役員退職慰労引当金	165	145
退職給付に係る負債	88	83
その他	462	359
固定負債合計	717	588
負債合計	4,975	4,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	12,766	13,105
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,049	17,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	835
退職給付に係る調整累計額	118	91
その他の包括利益累計額合計	784	926
純資産合計	17,833	18,315
負債純資産合計	22,808	22,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	10,826	10,855
売上原価	8,512	8,051
売上総利益	2,313	2,803
販売費及び一般管理費	2,040	2,184
営業利益	273	619
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	39
雑収入	7	9
営業外収益合計	39	49
営業外費用		
支払利息	6	5
固定資産除売却損	4	2
雑損失	0	0
営業外費用合計	11	8
経常利益	301	660
特別利益		
固定資産売却益	38	-
特別利益合計	38	-
税金等調整前四半期純利益	340	660
法人税等	106	197
四半期純利益	234	462
親会社株主に帰属する四半期純利益	234	462

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	234	462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	170
退職給付に係る調整額	△25	△27
その他の包括利益合計	△78	142
四半期包括利益	155	605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155	605

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。